

NPOとの協働事例

【事例2】

事業名	ハザードマップ作成・周知支援事業		
実施年度	平成18年度	協働の形態	事業委託
事業内容	①中越地震被災地における融雪期の土砂災害危険箇所の点検 ②出水期における土砂災害危険箇所の点検 ③地域防災懇談会における、土砂災害ハザードマップ等土砂災害に関する周知啓発活動		
協働の相手方	団体名：NPO法人 新潟県砂防ボランティア協会 法人格（ <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無）		
事業費(決算額)	415,800円		
協働に至る経過 (協働事業を行ったきっかけ)	【事業企画・提案者】 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> NPO ・新潟県砂防ボランティア協会は、県土木部OBで構成され、砂防に関する豊富な技術と経験を有しており、委託業務内容を必要最小限の経費で実施できる唯一の団体である。 ・H16～17年度にボランティア活動として新潟県中越地震による急傾斜地崩壊防止施設の被害状況点検、新潟県中越地震による危険箇所点検を行った実績があり、平成18年度の融雪期にあたり今回の事業を委託することとなった。		
	相手先の選定方法（※委託事業の場合のみ） <input checked="" type="checkbox"/> 随意契約 <input type="checkbox"/> 企画コンペ <input type="checkbox"/> 競争入札 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
役割分担	県：事業全体の企画、市町村等関係機関及び地域の代表者等との連絡・調整、委託業務に必要な情報・資料提供 NPO：委託契約に基づく業務の履行、ハザードマップ等の土砂災害に関する周知啓発活動		
協働事業の成果	・県直営では実施困難な業務を、コンサルタントへの委託に比べ非常に安価に実施でき、コスト削減が図れた。 ・土砂災害に対する警戒避難体制の充実を図るうえで、防災懇談会等で地域の中に入り、行政では困難なきめ細やかな対応が図られた。		
課題	・基本的には人数に限りのあるボランティア団体であるため、年間における活動内容にも限りがあるなかで、県全域の対応についての県、民間との役割分担について、検討していく必要がある。		
今後の協働事業実施の可能性	・県OBで構成する組織であり、その豊富な技術、知識をより効果的に発揮できる充実した内容の事業を展開していきたい。		
事業担当部・課	土木部 砂防課（TEL：025-280-5424 内3366）		

市民活動 現場からのメッセージ

NPO法人・新潟県砂防ボランティア協会



↑ 危険箇所を調査中

私たちの会では、会員180名（うち斜面判定士90名）が年間を通して「土砂災害防止」に関する各種活動を行っています。

平成18年の融雪期には、中越地震後の点検結果から融雪による被害拡大等の恐れがあるとされた危険箇所の追跡調査を行ったり、長岡市・十日町市等で「地域防災懇談会」を実施し、地元住民のみなさんに土砂災害の知識や、心構えなどをお伝えしました。

これからも県内各地で活動していきます。みなさんがお住まいの地域で活動する際は、どうぞよろしくお願ひします。そして、日頃から土砂災害への備えをぜひ、整えてください。

砂防ニュース（第21号）平成19年5月21日発行より